

決算プレゼンテーション資料

2025年3月期 第3四半期



2025年1月31日

広報・IR室の田仲でございます。本日はよろしくお願いいたします。
はじめに、決算概要について説明いたしますので、3ページをご覧ください。

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB, EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

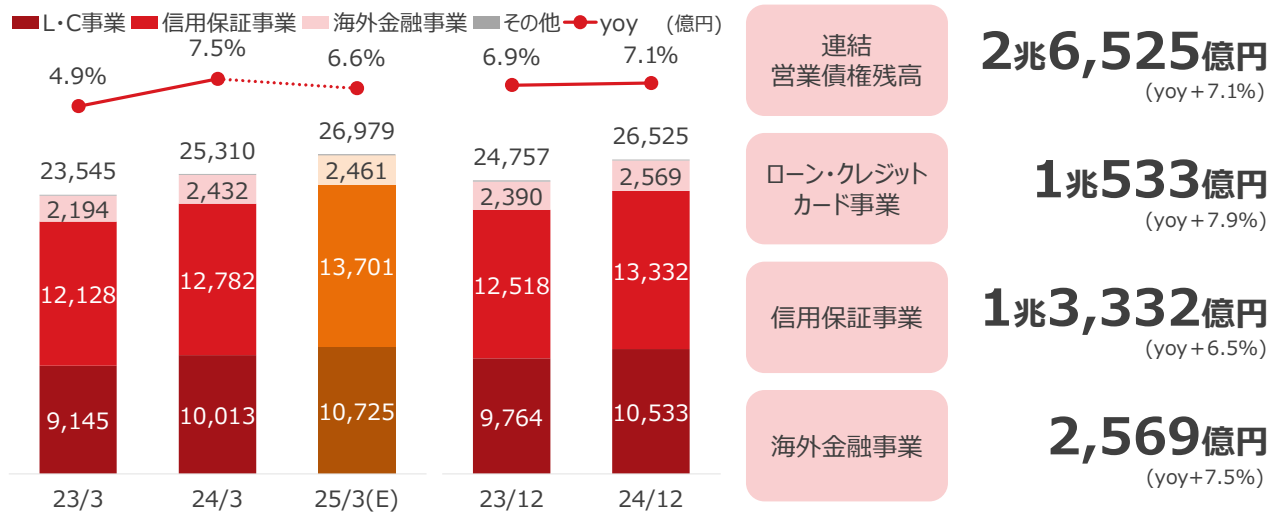
アコム株式会社 広報・IR室

☎ (03)6865-6474

✉ ir@acom.co.jp

連結決算概要(業容)

- 国内事業の新規顧客および追加利用が好調だったことや、円安バツ高の為替影響により、順調に業容拡大
- 連結営業債権残高は、前年同期比+7.1%の2兆6,525億円



3

まず、連結全体の営業債権残高ですが、右上に記載しているとおり前年同期比7.1%増加の2兆6,525億円となりました。

増加の要因は二つあります。一つ目は、ローン・クレジットカード事業と信用保証事業において、新規ご利用、既存のお客さまの追加利用がともに好調だったこと。二つ目は、海外金融事業において、円安バツ高の為替影響が残高を押し上げたことです。

続いて4ページをお願いします。

連結決算概要(業績)

(百万円、%)

	2023/12 実績	2024/12 実績	yoy	2025/3 計画	yoy	進捗率
1 営業収益	218,986	236,825	8.1	313,500	6.4	75.5
2 ローン・クレジットカード事業	116,195	126,812	9.1	168,500	8.0	75.3
3 信用保証事業	52,447	56,436	7.6	76,800	8.5	73.5
4 海外金融事業	45,822	48,699	6.3	62,100	0.3	78.4
5 営業費用	152,118	162,145	6.6	226,400	8.6	71.6
6 金融費用	3,482	4,250	22.1	5,800	17.7	73.3
7 貸倒関連費用	71,831	79,499	10.7	108,900	11.2	73.0
8 利息返還費用	-	-	-	-	-	-
9 その他の営業費用	76,804	78,395	2.1	111,700	5.9	70.2
10 営業利益	66,867	74,679	11.7	87,100	0.9	85.7
11 経常利益	67,013	74,965	11.9	87,500	0.9	85.7
12 税金等調整前当期純利益	66,818	74,837	12.0	87,300	0.7	85.7
13 当期純利益	45,484	50,300	10.6	59,400	2.7	84.7
14 親会社株主に帰属する当期純利益	41,717	46,915	12.5	55,600	4.7	84.4

4

続いて業績について説明いたします。

1行目、連結の営業収益は、前年同期比8.1%増収の2,368億円となりました。

事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業は、業容拡大を主因に増収、海外金融事業は、円安の為替影響を受け増収となりました。

5行目、営業費用は前年同期比6.6%増加の1,621億円となりました。

費用別に見ますと、金融費用は前年同期比22.1%増加の42億円、貸倒関連費用は10.7%増加の794億円、その他の営業費用は2.1%増加の783億円となりました。金融費用、貸倒関連費用の増加要因については後ほど説明いたします。

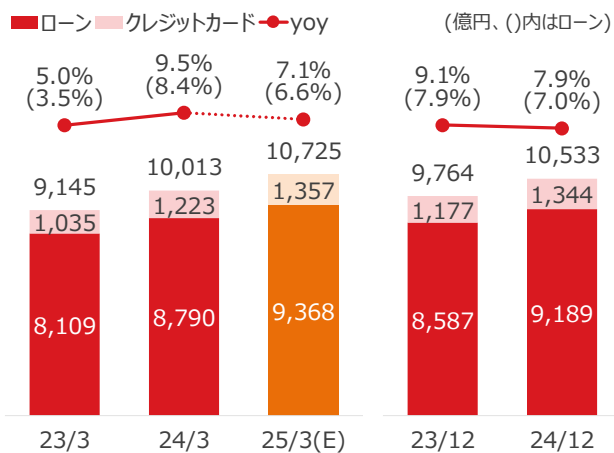
以上の結果、10行目、営業利益は11.7%増益の746億円、一番下、当期純利益は12.5%増益の469億円となりました。

続きまして、ローン・クレジットカード事業の概況について説明いたしますので、5ページをお願いいたします。

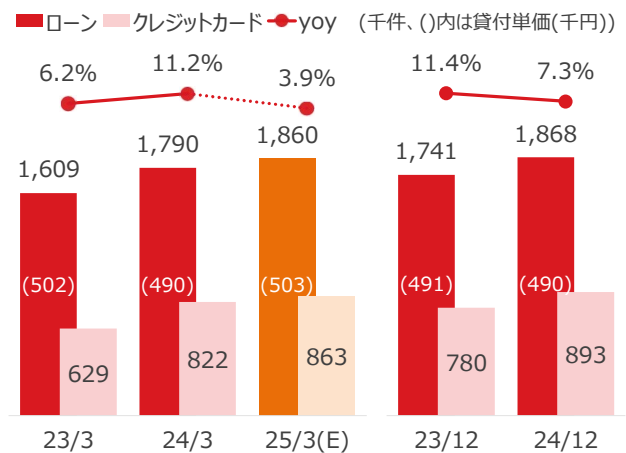
ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前年同期比 + 7.9% の 1 兆 533 億円
- 利用者は同 + 7.3% の 1,868 千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*



* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

5

左側の営業債権残高は、新規ご利用、既存のお客さまの追加利用がともに好調であったことから、ローン残高9,189億円、クレジットカード残高1,344億円、合計で前年同期比7.9%増加の1兆533億円となりました。

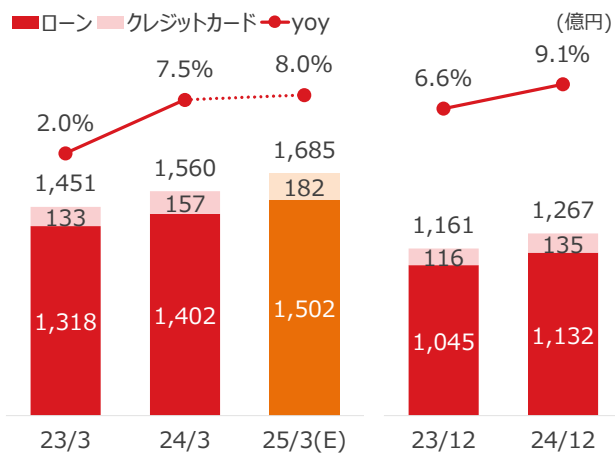
6ページをお願いします。

ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は業容拡大を主因に、前年同期比+9.1%の1,267億円
- 営業利益は、同+28.0%の406億円

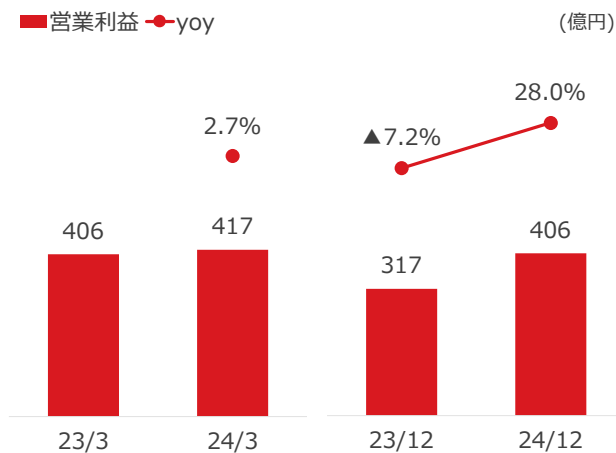
■ 営業収益

■ ローン ■ クレジットカード ● yoy



■ 営業利益

■ 営業利益 ● yoy



6

左側の営業収益は、営業債権残高が順調に増加したことから、前年同期比9.1%増収の1,267億円となりました。

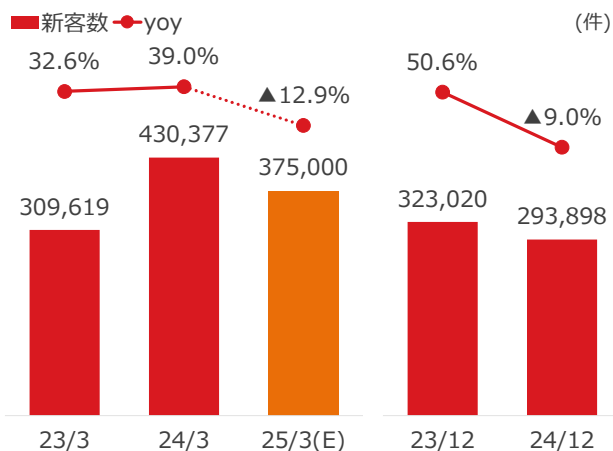
右側の営業利益は、営業費用の増加を上回る営業収益の増収があったことから、前年同期比28.0%増益の406億円となりました。

7ページをお願いします。

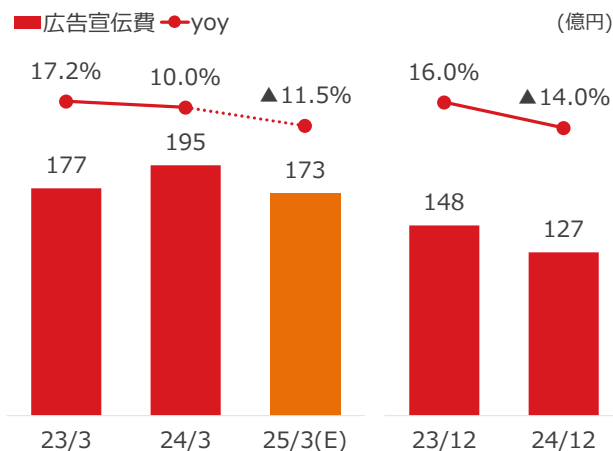
ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 新客数は、前年同期比▲9.0%の293,898件
- 広告宣伝費は、同▲14.0%の127億円

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)



7

左側の新客数は、前年同期比9.0%減少の29万3,898件となりました。

新客数が前期と比較して減少基調で推移している点について補足いたします。

前期はペントアップ需要の影響を受けたため、想定を上回る新客数を獲得することができました。今期においては、その影響が徐々に落ち着いていくことを前提に、通期計画を37万5千件としていました。足もとの新客数は、前期と比較して減少しておりますが、通期計画を上回っており順調に進捗しております。

右側の広告宣伝費は、14.0%減少の127億円となりました。

この要因は、前期より新客数が減少したことです。また、記載はございませんが、1件あたりの新規獲得単価は4万3千円と、引き続き抑制できております。

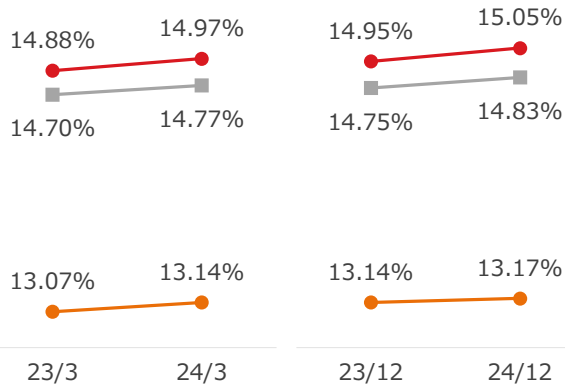
8ページをお願いします。

ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比 + 8bps の 14.83%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同 + 22bps の 3.74%

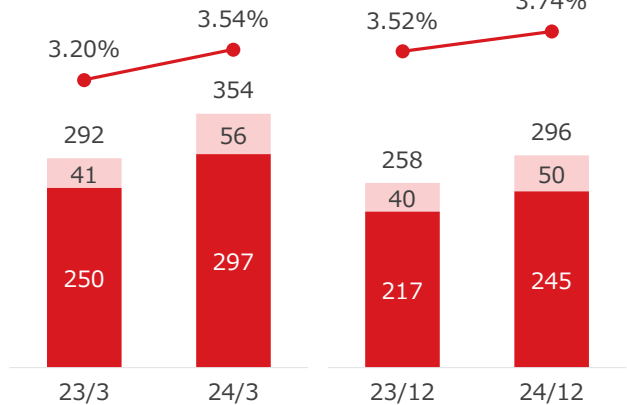
■ 期中平均利回り*1

● ローン ● クレジットカード ■ ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ ローン ■ クレジットカード ● 貸倒損失率*3 (億円)



*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の23/12および24/12は年率換算

8

左側の期中平均利回りは、ローン・クレジットカード事業全体では前年同期比8bps上昇の14.83%、うちローン事業は10bps上昇の15.05%となりました。

右側の貸倒損失率は前年同期比22bps上昇の3.74%、貸倒損失額は37億円増加の296億円となりました。

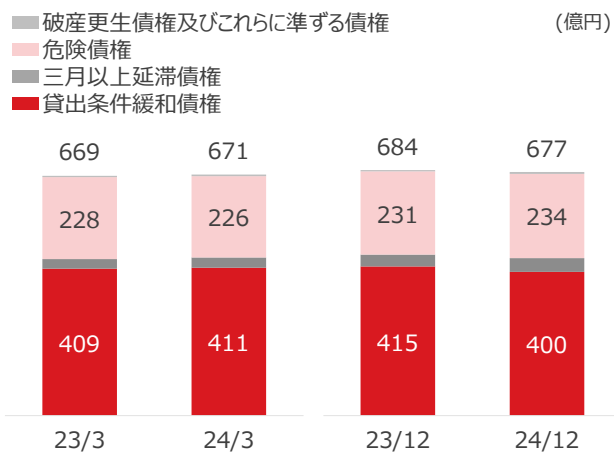
この要因は、2022年6月以降、コロナ禍前を上回る新客数を獲得したことで、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇していることです。

9ページをお願いします。

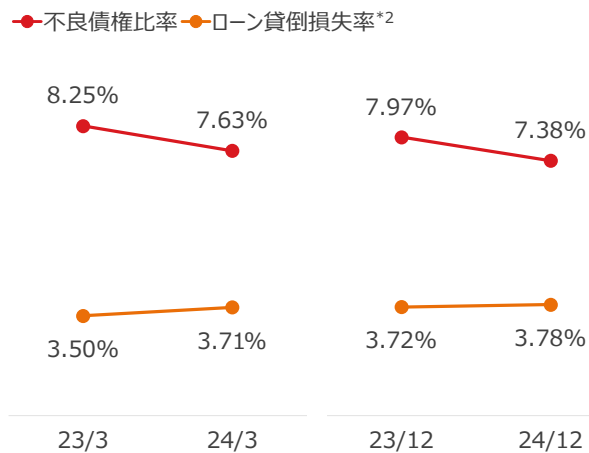
ローン事業 | 不良債権

- 不良債権残高は、前年同期比▲7億円の677億円
- 不良債権比率は、同▲59bpsの7.38%

■ 不良債権



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率^{*1}



^{*1} 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む ^{*2} 貸倒損失率の23/12および24/12は年率換算

9

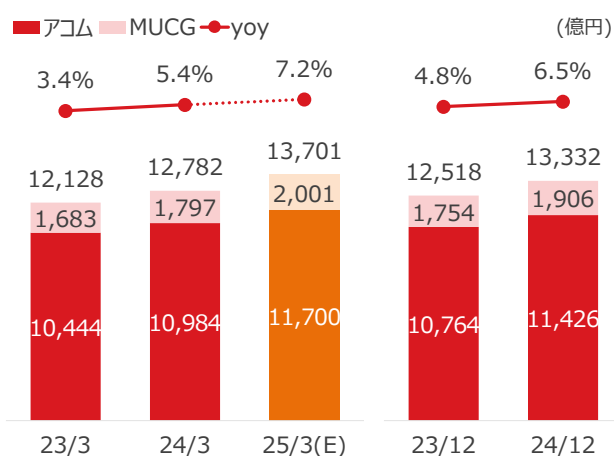
左側の不良債権残高は前年同期比7億円減少の677億円、右側の不良債権比率は59bps低下の7.38%となりました。

続きまして、信用保証事業について説明しますので、10ページをお願いします。

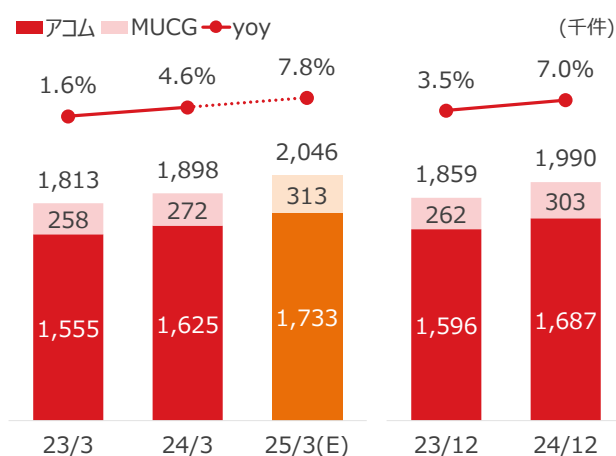
信用保証事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、信用保証残高は前年同期比+6.5%の1兆3,332億円
- 利用者は同+7.0%の1,990千件

信用保証残高



利用者数



10

左側の信用保証残高は、ローン・クレジットカード事業と同様に新規のご利用、既存の追加利用が好調であったことから、アコム1兆1,426億円、エム・ユー信用保証1,906億円、合計で前年同期比6.5%増加の1兆3,332億円となりました。

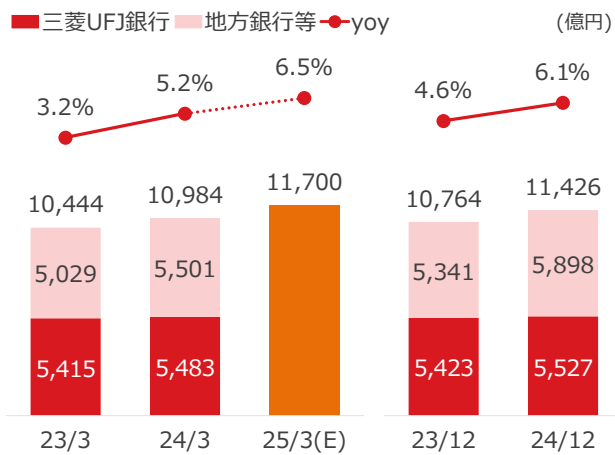
次のページは、アコム単体について記載していますので、後ほどご確認ください。

12ページをお願いします。

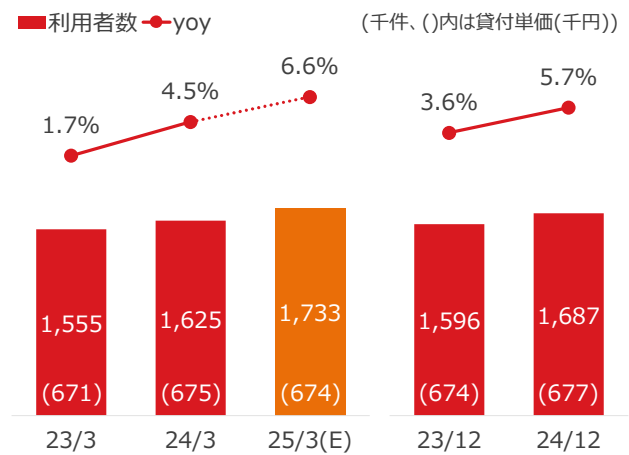
信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前年同期比 + 6.1%の1兆1,426億円
- 利用者は同 + 5.7%の1,687千件

信用保証残高



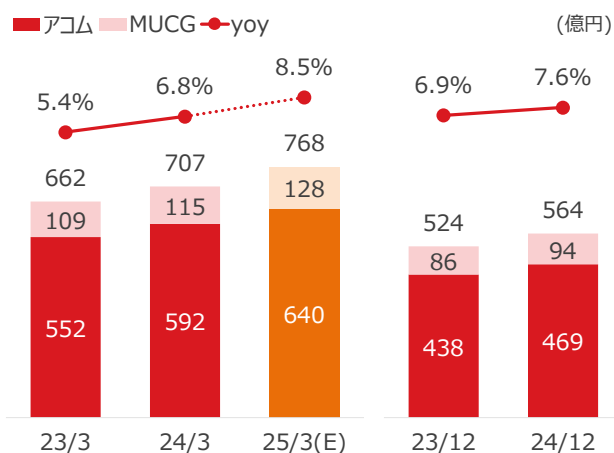
利用者数



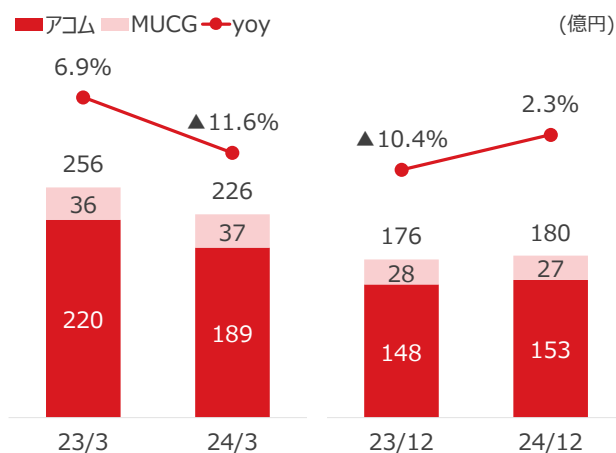
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前年同期比 + 7.6% の 564 億円
- 営業利益は、同 + 2.3% の 180 億円

■ 営業収益



■ 営業利益



12

左側の営業収益は、アコム469億円、エム・ユー信用保証94億円、合計で前年同期比7.6%増収の564億円となりました。

この要因は、業容拡大に加え、定期的な保証料率の見直しによるものです。

右側の営業利益は2.3%増益の180億円となりました。

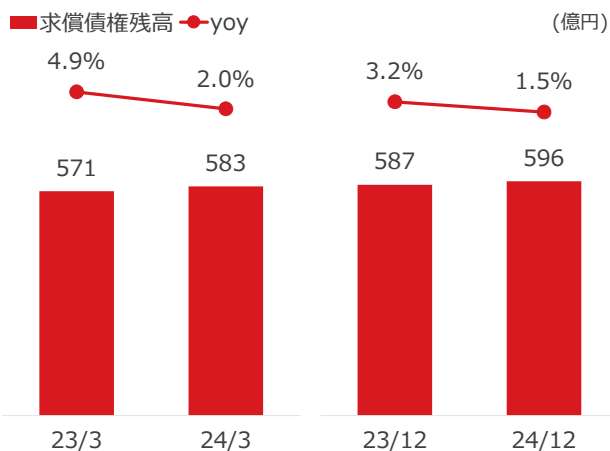
この要因は、営業収益の増収が、営業費用の増加を上回ったことです。

続きまして、求償債権と貸倒損失について説明しますので、13ページをお願いします。

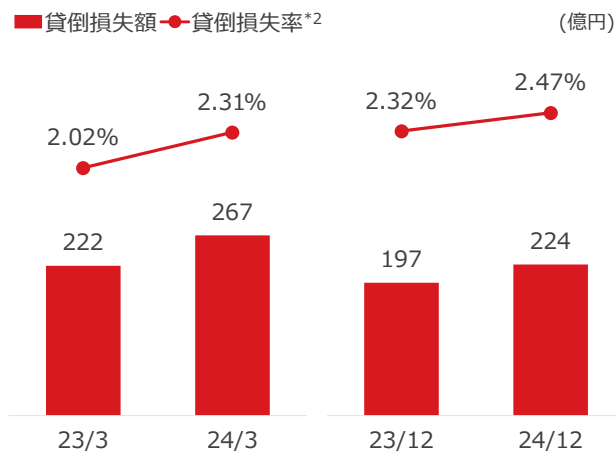
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は、前年同期比 + 1.5% の 596 億円
- 貸倒損失率は、同 + 15bps の 2.47%

■ 求償債権残高*1



■ 貸倒損失額・損失率



*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の23/12および24/12は年率換算

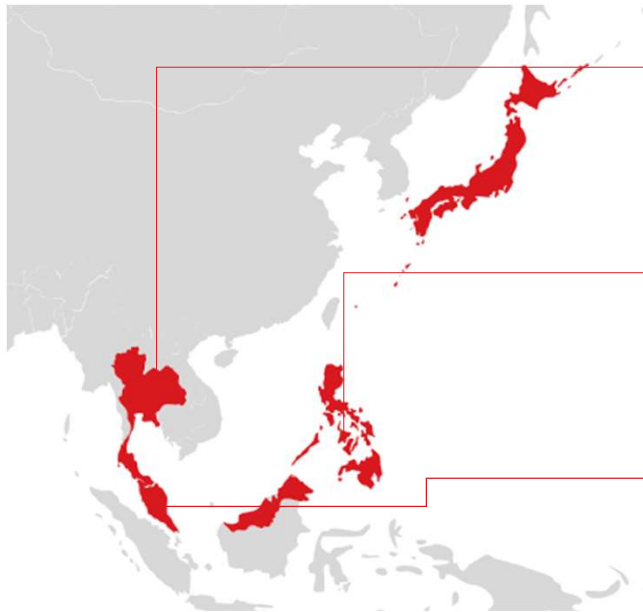
13

まず、左側の求償債権残高ですが、業容拡大を主因に、前年同期比1.5%増加の596億円となりました。

右側の貸倒損失率は15bps上昇の2.47%、貸倒損失額は26億円増加の224億円となりました。

この要因は、新規集客が好調であったことが影響しており、一時的に貸倒損失率は増加していますが、想定の範囲内での推移となっております。

続いて、海外金融事業の概況について説明しますので、スライドを1枚飛ばして15ページをお願いします。



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率：71.00%

設立年月：1996年9月

事業内容：無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率：80.00%

設立年月：2017年7月

事業内容：無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率：100.00%

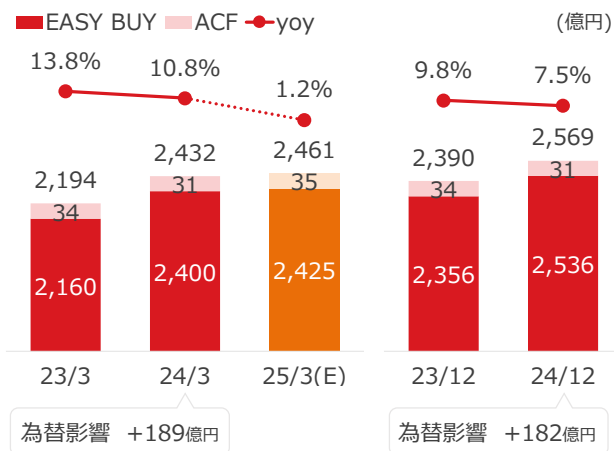
設立年月：2021年7月

事業内容：無担保ローン事業

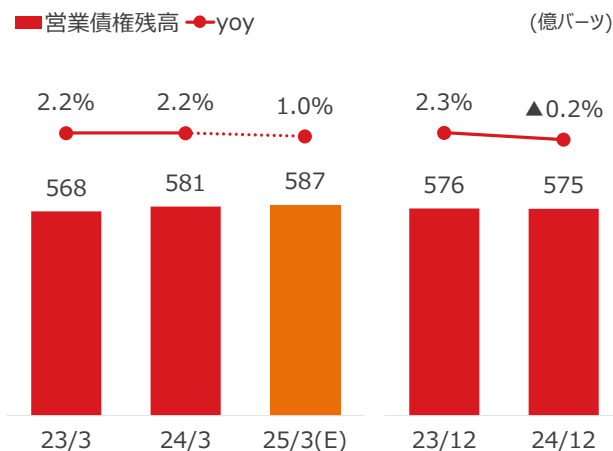
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安の為替影響により、前年同期比+7.5%の2,569億円
- タイ王国のEASY BUY(現地通貨ベース)の営業債権残高は、同▲0.2%の575億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ) : 4.09円(23/12) 、4.41円(24/12) 、為替変動 : +0.32円

15

海外子会社は12月決算のため、当第3四半期決算の数値は、2024年9月末時点の業容・業績となります。

左側の海外金融事業の営業債権残高は円ベースで、前年同期比7.5%増加の2,569億円となりました。

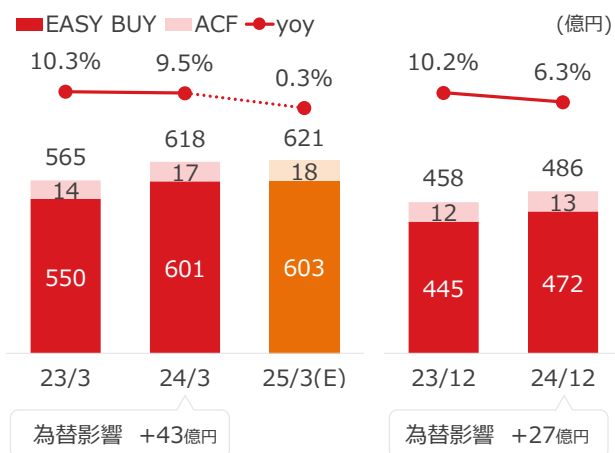
この要因は、円安の為替影響を受けて営業債権残高が182億円押し上げられたことです。右側にはEASY BUYの営業債権残高を現地通貨ベースで記載しておりますが、残高は、前年同期比ほぼ横ばいの575億バーツとなりました。

16ページをお願いします。

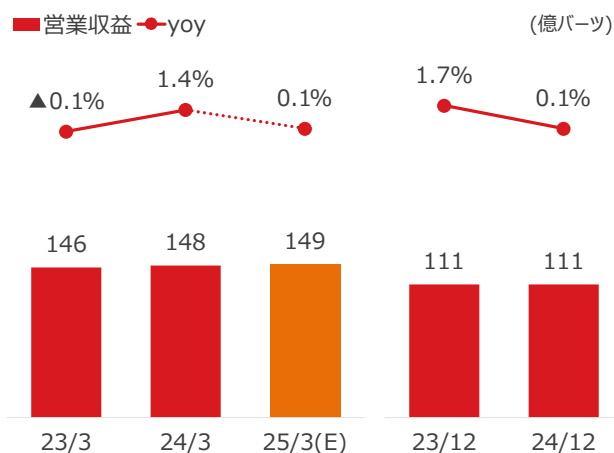
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、円安の為替影響により、前年同期比+6.3%の486億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同+0.1%の111億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*1*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(バーツ)：4.00円(23/12)、4.24円(24/12)、為替変動：0.24円

16

左側の海外金融事業の営業収益は、円安の為替影響により、前年同期比6.3%増収の486億円となりました。

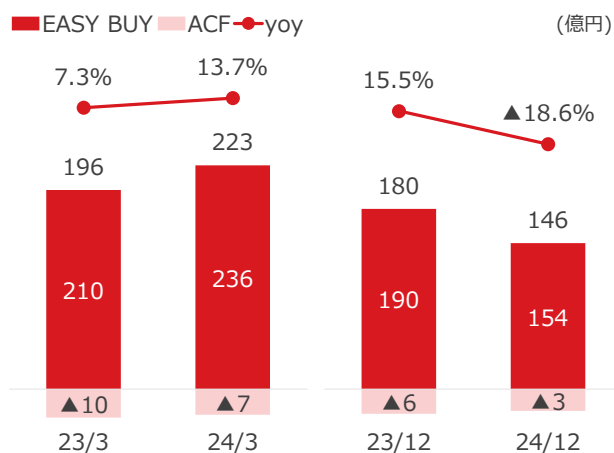
右側、EASY BUYの現地通貨ベースの営業収益は111億バーツとなり、こちらも残高同様、前年同期比で横ばいとなっております。

17ページをお願いします。

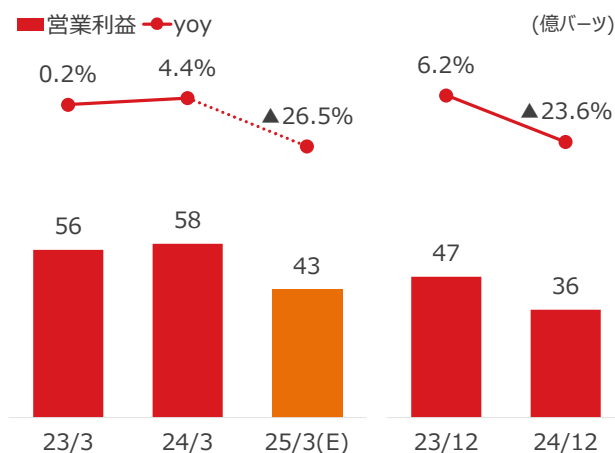
海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、前年同期比▲18.6%の146億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、貸倒関連費用の増加を主因に、同▲23.6%の36億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



* セグメント利益

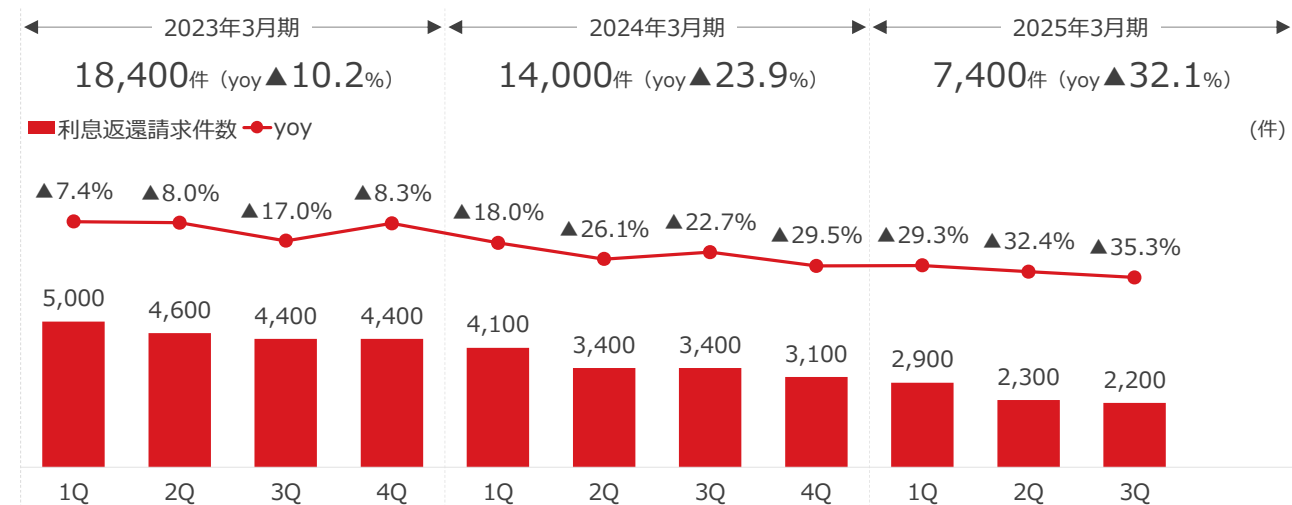
17

左側、海外金融事業の円ベースの営業利益は前年同期比18.6%減益の146億円、右側、EASY BUYの現地通貨ベースの営業利益は23.6%減益の36億バーツとなりました。EASY BUYが減益となった要因は貸倒関連費用が増加したことです。詳細は後ほど説明いたします。

続きまして、利息返還請求関連について説明いたしますので、18ページをお願いします。

利息返還請求件数*

- 当第3四半期までの請求件数は、前年同期比▲32.1%の7,400件
- 2025年3月期の請求件数は、前期比▲25%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数(再受任分を含む)

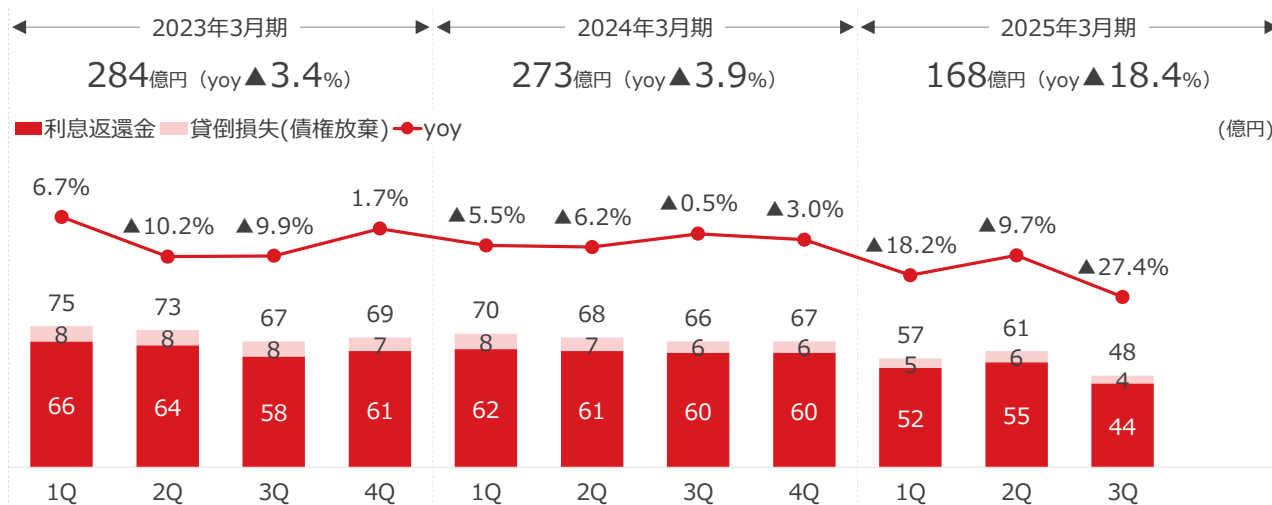
18

利息返還請求件数は、前年同期比32.1%減少の7,400件となりました。
 通期における請求件数は、前期比25%程度の減少を想定しておりましたので、想定を超える減少となりました。期末に向けてもこの状況が続くと想定しています。

19ページをお願いします。

利息返還損失

- 当第3四半期までの取崩しは、前年同期比▲18.4%の168億円
- 当第3四半期における追加繰入れはなく、引当金残高は135億円
- 2025年3月期の取崩額は、追加繰入時に想定したシナリオでは前期比▲15%程度を予想



19

次に利息返還損失について説明いたします。

当第3四半期までの利息返還損失引当金の取崩額は前年同期比18.4%減少の168億円となりました。通期における取崩額は、前期比15%程度の減少を想定しておりましたので、想定を超える減少となりました。

先程説明した請求件数が32%以上の減少に対し、取崩額が18%の減少となっている要因は、返還請求から実際に相手方へ返還金を支払うまでにタイムラグが1年程度あるためです。

利息返還損失引当金については、今後も四半期毎に見込値と実績額の乖離幅の検証をおこなひ、引当金の妥当性・十分性を評価してまいります。

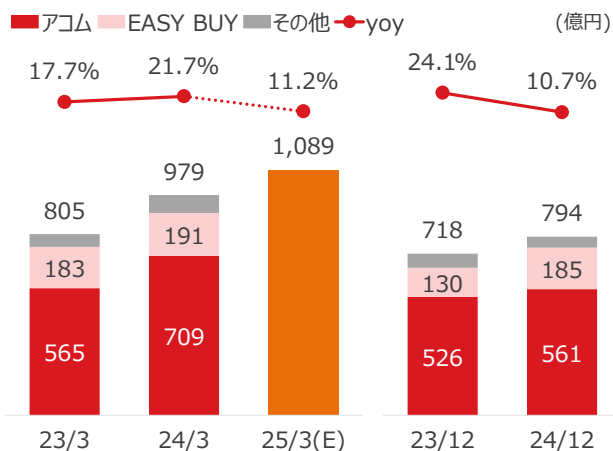
また、今期は、必要引当金の見積もり方法変更の必要性を再評価するタイミングでもありますので、確りと監査法人と調整してまいります。

続きまして、貸倒関連費用について説明いたしますので、20ページをお願いします。

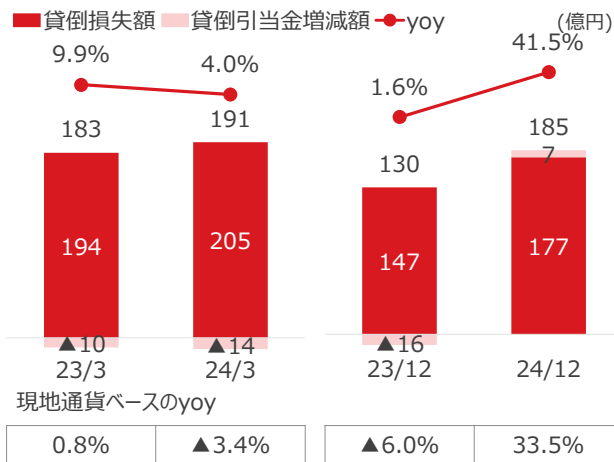
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの増加により、前年同期比 + 10.7%の794億円
- EASY BUYの貸倒関連費用は同 + 41.5%の185億円

■ 貸倒関連費用(連結)



■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



20

左側の連結貸倒関連費用はアコム単体およびEASY BUYがともに増加したことにより、前年同期比10.7%増加の794億円となりました。
アコム単体の増加要因は次のページで説明いたします。

右側のEASY BUYの貸倒関連費用は、貸倒引当金増減額および貸倒損失額が増加したことにより、前年同期比41.5%増加の185億円となりました。
この主な要因は、前期は貸倒引当金の精緻化を行った結果、戻入が発生しましたが、今期はその反動で増加となったことです。
貸倒損失については、コロナ救済措置の撤廃による影響です。貸倒関連費用は増加となっておりますが、当初計画の範囲内での進捗となっております。

21ページをお願いします。

貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に、前年同期比+6.8%の561億円

■ 貸倒関連費用 (億円)

貸倒損失 貸倒引当金増減額 債務保証損失引当金増減額

● yoy

28.1%

(億円)

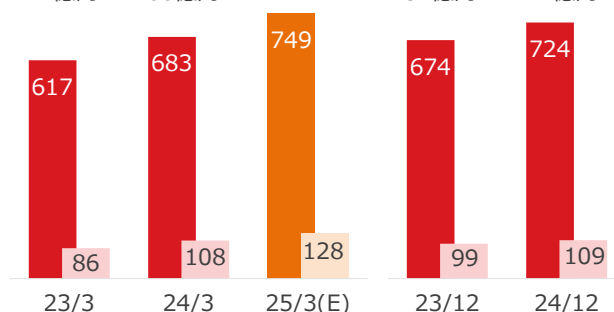
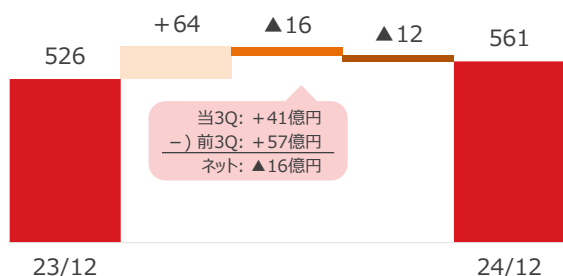
■ 貸倒引当金・債務保証損失引当金 (億円)

貸倒引当金 債務保証損失引当金

(億円)

+22億円
yoy +44億円 yoy +66億円

▲16億円
ytd +57億円 ytd +41億円



21

続きまして、アコム単体の状況を説明いたします。

左側の貸倒関連費用は前年同期比6.8%増加の561億円となりました。

その内訳は、貸倒損失額が64億円の増加、貸倒引当金増減額が16億円の減少、債務保証損失引当金増減額が12億円の減少となりました。

ここで、貸倒損失額と貸倒引当金増減額について、説明いたします。まず、貸倒損失額が増加した要因は、二つあります。一つ目は、業容拡大によるもの。二つ目は、2022年6月以降、コロナ禍前を上回る新客数を獲得したことで、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇していることです。

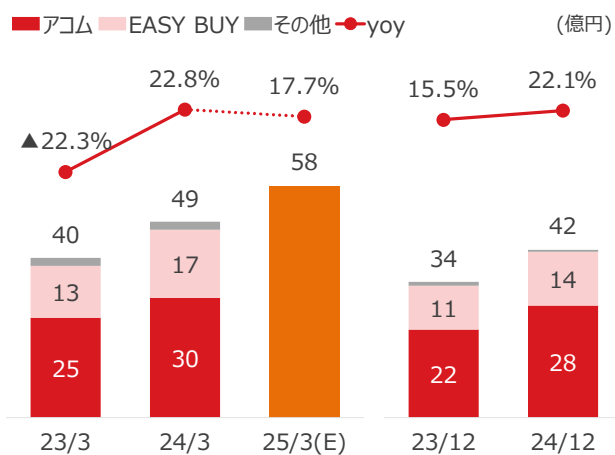
続きまして、貸倒引当金増減額がマイナスとなった要因は、当第3四半期においては、営業債権残高、求償債権残高の伸びが前期よりも少し落ち着いた影響で41億円の増加となりました。前第3四半期は、57億円の増加となっていましたので、貸倒引当金増減額は16億円の減少となりました。

最後に、金融費用について説明いたしますので、22ページをお願いします。

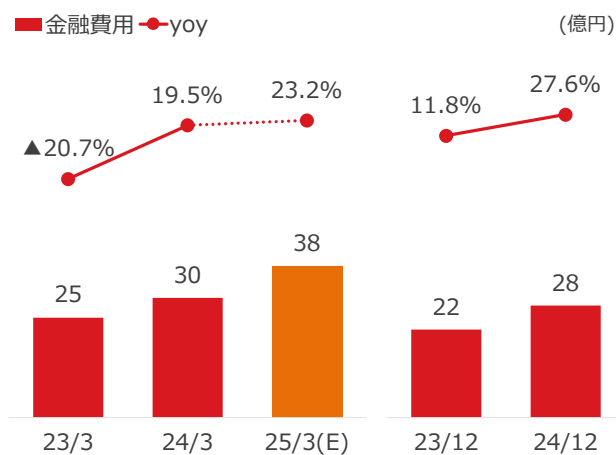
金融費用

- 金融費用(連結)は、前年同期比 +22.1%の42億円
- 金融費用(アコム)は、同 +27.6%の28億円

金融費用(連結)



金融費用(アコム)



22

左側、連結の金融費用は前年同期比22.1%増加の42億円となりました。

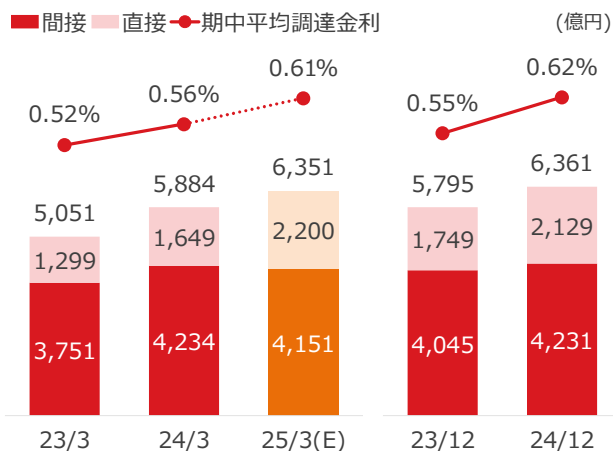
右側に移りまして、単体の金融費用は前年同期比27.6%増加の28億円となりました。
金融費用の増加要因は、市中金利の上昇と資金調達残高の増加によるものです。

23ページをお願いします。

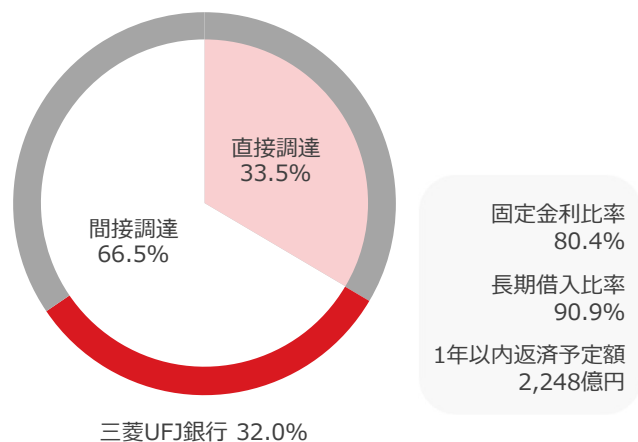
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比 + 565億円の6,361億円
- 期中平均調達金利は、同+7bpsの0.62%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



23

左側の資金調達残高は、前年同期比565億円増加の6,361億円となりました。
折れ線グラフの期中平均調達金利は、前年同期比7bps上昇の0.62%となりました。

右側に円グラフで借入先別構成比を記載しております。直間比率は直接33.5%、間接66.5%、うち三菱UFJ銀行の構成比は32.0%となっております。

また、金利上昇による影響が懸念されますが、固定金利比率は80.4%、長期借入比率は90.9%となっており、金利上昇リスクに対して、ある程度対応できていると考えています。

25ページ以降には、個人向けカードローン市場の規模推移、中期経営計画などを掲載しておりますので、ご参考にしていただければと思います。

以上が2025年3月期 第3四半期決算の報告です。

みなさまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、私からの説明を終わりにいたします。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

Q1: アコム単体の貸倒関連費用の計画に対する進捗状況は？

A1: ○貸倒関連費用は計画を若干下回って推移している。

債権内容については、不良債権比率の改善が見られており、全体的に良化している。

期末の着地についても計画を下回って着地できると考えている。

Q2: 営業貸付金残高が伸長しているにもかかわらず、貸出条件緩和債権が増加していない背景は？

A2: ○積極的に推進し始めたのは3年～4年ぐらい前からで、

これまでは貸出条件緩和債権は増加基調であった。推進の影響が一巡したため、

今後はそれほど増えていかないと考えている。

Q3: 東京証券取引所の要請「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、社内での議論の状況は？

A3: ○東京証券取引所の要請に基づいた対応をおこなっていく必要があることは認識しており、次年度から始まる中期経営計画で方向性を示していきたいと考えている。

Q4: 来期以降の新規獲得の見通しは？

A4: ○来期以降の新客数は、次期中期経営計画で詳しく説明させていただければと考えているが、コロナ禍前の20万件台に戻る想定はしていない。

今後も、30万件を超える新客数を獲得できると考えている。

Q5: 新客数が想定よりも低い水準で推移した場合、財務戦略、資本政策や現状で描いている次期中期経営計画を修正する可能性はあるか？

A5: ○現時点で新客数が大幅に減少する想定はしていない。

次期中期経営計画においても、大幅に減少するという前提で計画を立てていない。

Q6: 第4四半期以降のその他営業費用の見通しは？

A6: ○アコム単体におけるその他の営業費用の計画に対する進捗率は、
70%と抑制できているが、期末の着地は概ね計画通りを見込んでいる。
○広告宣伝費は、2月、3月の資金需要に向けてしっかりと新規獲得のために
使っていくため、計画通りに着地する予定である。
○電算機費についても、第4四半期に保守費用の支払いが多く発生するため、
計画通りの着地を見込んでいる。
○一方で事務所費は、無人契約機等の廃店が計画以上に進んでいることから、
計画を若干下回る見込みである。

Q7: 来期以降のその他営業費用の見通しは？

A7: ○業容を拡大させていくことを踏まえると、
経費についても増加していくのではないかと考えている。

Q8: 信用保証事業の営業利益が第2四半期と比較して約10億円増加した要因は？

A8: ○要因は、第2四半期と比較して第3四半期の広告協賛金の支払いが少ないためである。
例年、第2四半期・第4四半期に広告協賛金の支払いが多く発生する傾向にあり、
当第2四半期においても同様の傾向であったことから、
第3四半期の営業利益が約10億円増加した。

Q9: 無人契約機を廃店した場合、どのくらいの費用削減効果があるのか？

A9: ○1店舗あたりの削減効果が400~500万円程度。100店舗で約4~5億円程度の
削減効果となる。店舗の利用状況等を見ながら、廃店を進めていく。

Q10: 新規獲得単価について、当期の獲得効率は順調に推移してきたが、
閑散月である第3四半期で悪化しているように見える。

来年度以降、どの程度の獲得効率であれば許容できるのか？

A10: ○許容できる目安は5万円以内である。
4万円台であれば、しっかりとコストをかけて新規を獲得していきたい。

Q11: タイの事業環境について、家計債務問題に対して政府から色んな支援策が出されている
が、タイの事業環境は？

A11: ○パーソナルローンの市場規模は、前年同期比で5.9%減少している。コロナ禍が明けて、
個人消費が回復していると感じているが、与信枠の増加や借入金融機関数の上限を
撤廃したコロナ救済措置が終了したことで、市場の成長性は不透明な状況が続いている。

Q12: ローン残高について連単差が見られるが、これはGeNiEの残高という理解でよいのか？

A12: ○その通りである。2024 年 10 月にKyash様との提携をスタートさせ、
11 月にアダストリア様、12 月にガレージバンク様と順調に提携先を増やしている。
申込みについても想定を上回る推移となっており、非常に期待している。

Q13: 物価高、日銀による利上げが進むなか、需要や債権品質への影響はあるのか？
もしある場合は、与信の見直しを検討しているか？

A13: ○物価高の影響を注視しているが、現時点で明確な影響はまだ確認できていない。
○与信モデルは、必要に応じて適宜見直しをおこなっている。影響次第では、
与信モデルに取り込む可能性はある。

以上